

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果

通し No.	実施 計画 No.	事業名	事業 区分	事業 期間	総事業費(円)	うち、交付金充 当額(円)	目的・取組概要	対象者・対象施設	実施状況(成果)	定量的実績	効果検証 (R5.6.30時点)	所管課
1. 感染拡大の防止					13,885,776	7,677,048	(交付金総額の11.43%を充当)	感染拡大を防ぐため、幼稚園・保育所・児童クラブ、小・中学校、避難所など幅広い施設を対象として、感染対策用品の購入など、感染防止対策の徹底を図りました。高齢者福祉施設・障がい者福祉施設において、PCR検査等の検査費用の助成を行い、施設内での感染拡大の防止に取り組みました。また、小中学校での修学旅行の中止や延期等の影響を軽減するための対応を行いました。				
1	4	修学旅行中止に伴う キャンセル料等支援事業	地方単 独事業	R3.7～R4.3	932,486	765,000	市内の小・中学校の児童・生徒及び保護者が、新型コロナウイルス禍においても安心して学校生活を継続していくための支援として、新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を中止、延期又は企画変更したことにより発生するキャンセル料等を支援しました。	児童・生徒の保護者	小学校(11人分)82,390円 中学校(300人分)850,096円 計:932,486円	-	新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行が延期・中止となった児童・生徒のキャンセル料等の負担をすることで、保護者の経済的負担を軽減することができました。	学校教育課
2	5	教育支援体制整備事業費交付金(幼稚園の感染症対策支援)	国の補助事業等	R3.4～R4.3	350,511	175,511	市立幼稚園内での新型コロナウイルス感染症等に係る衛生安全対策を図るため、各施設において使用する感染症対策用品を購入しました。	市立幼稚園	ペーパータオル(29箱)89,320円 オゾンランプ(18本)216,311円 除菌水生成補助剤(24本)44,880円 計:350,511円	施設内でのクラスター発生0件	幼稚園における感染予防対策を強化でき、施設内の感染拡大を最小限に抑えられたことから、効果があったと考えられます。	保育幼稚園課
3	6	市立幼稚園洗浄水・除菌水生成器設置事業	地方単 独事業	R3.4～R4.3	347,688	347,688	市立幼稚園内での新型コロナウイルス感染症等に係る衛生安全対策を図るため、各施設へ洗浄水・除菌水生成器を設置しました。	市立幼稚園	洗浄水・除菌水生成器借上料(重信幼稚園、北吉井幼稚園、川上幼稚園) 347,688円	施設内でのクラスター発生0件	幼稚園における接触感染予防対策を強化でき、施設内の感染拡大を最小限に抑えられたことから、効果があったと考えられます。	保育幼稚園課
4	7	市立保育所洗浄水・除菌水生成器設置事業	地方単 独事業	R3.4～R4.3	579,480	579,480	市立保育所内での新型コロナウイルス感染症等に係る衛生安全対策を図るため、各施設へ洗浄水・除菌水生成器を設置しました。	市立保育所	洗浄水・除菌水生成器借上料(双葉保育所、南吉井保育所、南吉井第二保育所、拝志保育所、川内保育園)579,480円	施設内でのクラスター発生0件	保育所における接触感染予防対策を強化でき、施設内の感染拡大を最小限に抑えられたことから、効果があったと考えられます。	保育幼稚園課
5	8	保育対策総合支援事業費補助金(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	国の補助事業等	R3.4～R4.3	950,000	475,000	市立保育所内での新型コロナウイルス感染症等に係る衛生安全対策を図るため、各施設において使用する感染症対策用品を購入しました。	市立保育所	ペーパータオル(122箱)471,594円 オゾンランプ(28本)343,589円 除菌水生成補助剤(72本)134,640円 消毒液(4箱)35,640円 計:985,463円(うち950,000円)	施設内でのクラスター発生0件	保育所における接触感染予防対策を強化でき、施設内の感染拡大を最小限に抑えられたことから、効果があったと考えられます。	保育幼稚園課
6	9	子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ※放課後児童クラブ	国の補助事業等	R3.4～R4.3	720,942	241,878	感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくため、各施設において使用する感染症対策用品を購入しました。	市内全小学校(15クラブ)	石鹼液(2個)9,460円、オゾン脱臭器エアキューブ用ランプ管(2本)26,400円、除菌ミストガン(5個)33,000円、抗原検査キット(30個)86,900円、除菌アルコール、消毒液他309,762円、加湿器(6台)255,420円 計:720,942円	施設内でのクラスター発生0件	放課後児童クラブにおける接触感染予防対策を強化でき、施設内の感染拡大を最小限に抑えられたことから、効果があったと考えられます。	保育幼稚園課

通し No.	実施 計画 No.	事業名	事業 区分	事業 期間	総事業費(円)	うち、交付金充 当額(円)	目的・取組概要	対象者・対象施設	実施状況(成果)	定量的実績	効果検証 (R5.6.30時点)	所管課
7	9	子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ※地域子育て支援センター	国の補助事業等	R3.4～R4.3	88,554	29,710	感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくため、各施設において使用する感染症対策用品を購入しました。	地域子育て支援センター	消毒液(5個)5,400円、消毒ウエットタオル等8,664円、加湿器(4台)31,920円、加湿空気清浄機(1台)42,570円 計:88,554円	施設内でのクラスター発生0件	地域子育て支援センターにおける接触感染予防対策を強化でき、施設内の感染拡大を最小限に抑えられたことから、効果があったと考えられます。	保育幼稚園課
8	9	子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ※ファミリー・サポート・センターとうおん	国の補助事業等	R3.4～R4.3	87,422	29,330	感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくため、各施設において使用する感染症対策用品を購入しました。	ファミリー・サポート・センター協力会員	消毒液(2個)6,912円、除菌消臭液(4ℓ)37,940円、加湿空気清浄機(1台)42,570円 計:87,422円	施設内でのクラスター発生0件	ファミリーサポートセンターにおける接触感染予防対策を強化でき、施設内の感染拡大を最小限に抑えられたことから、効果があったと考えられます。	保育幼稚園課
9	10	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	国の補助事業等	R3.7～R4.3	6,400,000	3,200,000	学校施設における感染対策の徹底を図り、安心して学校運営を継続するため、手指消毒、用具消毒液等、感染対策に必要な消耗品を購入しました。	市立小中学校	消毒液、アルコールディスペンサー、除菌クリーナー、サーキュレーター、ポリエチレングローブ、二酸化炭素濃度測定器等	学校施設でのクラスター発生0件	小中学校における接触感染予防対策を強化でき、施設内の感染拡大を最小限に抑えられたことから、効果があったと考えられます。	学校教育課
10	10	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	国の補助事業等	R4.1～R4.3	1,475,050	737,525	臨時休校時等の学習保障のため、1人1台端末の持ち帰りに備え、ケースを購入しました。	市立小中学校	クッションケース(2,835個)1,372,140円、ネームタグ(2,835個)102,910円 計:1,475,050円	学校施設でのクラスター発生0件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大時に1人1台端末を用いた家庭学習を実施することができる体制を整えることで、児童・生徒の学習を保障することができたと考えられます。	学校教育課
11	11	疾病予防対策事業費等補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業)	国の補助事業等	R3.4～R4.3	160,000	80,000	重症化リスクの高い高齢者等への感染を防止し、高齢者福祉施設等における集団感染の発生を抑止するため、新規入所者に対して自主検査費用の助成を行いました。	高齢者福祉施設等の新規入所者	助成件数8件160,000円	助成件数:8件	自主検査費用を助成することで、高齢者福祉施設等における感染拡大を未然に防ぐことができ、施設内の感染拡大を抑えられたことから、効果があったと考えられます。	長寿介護課
12	12	高齢者福祉施設等における新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業	地方単独事業	R3.4～R4.3	185,000	145,000	高齢者福祉施設等における集団感染の発生を抑止するため、医療機関におけるPCR検査費用の本人負担分を負担した高齢者福祉施設に補助金を交付しました。	高齢者福祉施設等の設置者	【令和3年4月～6月】 市単独補助金として利用者1人当たり10千円、職員1人当たり5千円。 職員21人105,000円 【令和3年7月～令和4年3月】 利用者、職員とも1人当たり5千円を県が上乗せ補助する。 職員8人80,000円 計:185,000円	検査実施数:29件	検査費用を助成することで、高齢者福祉施設等における感染拡大を未然に防ぐことができ、施設内の感染拡大を抑えられたことから、効果があったと考えられます。	長寿介護課

通し No.	実施 計画 No.	事業名	事業 区分	事業 期間	総事業費(円)	うち、交付金充 当額(円)	目的・取組概要	対象者・対象施設	実施状況(成果)	定量的実績	効果検証 (R5.6.30時点)	所管課
13	13	障がい者福祉施設等新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業	地方単 独事業	R3.4～R4.3	258,643	183,926	障がい者福祉施設等における集団感染の発生を抑止するため、医療機関におけるPCR検査費用の本人負担分を負担した障がい者福祉施設に補助金を交付しました。	障がい者福祉施設の設置者	【令和3年4月～6月】 市単独補助金として、(限度額)新規入所者1人当たり15千円、職員1人当たり5千円。 新規入所者2人29,962円、職員7人34,805円 【令和3年7月～令和4年3月】 新規入所者・職員とも1人当たり5千円を県が上乗せ補助する。 新規入所者5人94,377円、職員10人99,499円 計258,643円	PCR検査件数 入所者7件、 職員17件	検査費用を助成することで、障がい者福祉施設等における感染拡大を未然に防ぐことができ、施設内の感染拡大を抑えられたことから、効果があったと考えられます。	社会福祉課
14	14	福祉避難所用テント購入事業	地方単 独事業	R3.4～R4.3	363,000	363,000	福祉避難所(協定施設数:25施設、令和4年1月時点で最大受入人数を605人と想定)における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底するため、屋内用簡易テント(1人当たり1台)を購入しました。	指定福祉避難所	簡易テント22張363,000円	福祉避難所用テント備蓄 数22張	福祉避難所における感染拡大防止に効果的な屋内用簡易テントを準備することができました。以降、大規模な災害は発生していませんが、福祉避難所開設時には大きな感染予防効果を発揮することが期待できます。	社会福祉課
15	16	疾病予防対策事業費等補助金(マイナンバー情報連携体制整備事業) ※予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備事業	国の補 助事業 等	R3.5～R4.3	176,000	53,000	令和2年10月から定期接種化されたロタウイルスワクチンに係る予防接種情報をマイナンバー情報連携に追加するため、市の健康管理システムを改修しました。	東温市	システム改修委託料176,000円	市が実施する ロタウイルス ワクチン接種 の接種者総 数に対し、同 接種記録をマイ ナポータル から閲覧でき る接種者の割 合100%	運用開始に合わせ副本登録を行い情報連携に対応することができました。	健康推進課
16	17	疾病予防対策事業費等補助金(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業)※健(検)情報連携システム整備事業	国の補 助事業 等	R4.1～R4.3	811,000	271,000	PHR(生まれてから学校、職場など生涯にわたる個人の健康等情報をマイナポータル等を用いて電子記録として本人や家族が正確に把握するための仕組み)の拡充の一環として、健(検)診結果等の一部の情報について、マイナポータルを通じて個人に提供するため、「データ標準レイアウト」に基づき、中間サーバに副本登録を行うシステムの改修しました。	東温市	システム改修委託料1,171,000円(うち国の令和2年度補正予算対象分811,000円)	市の実施する 健(検)診の 受診者総数に 対し、同健 (検)診記録を マイナポータル から閲覧でき る受診者の割 合100%	運用開始に合わせ副本登録を行い情報連携に対応することができました。	健康推進課

通し No.	実施 計画 No.	事業名	事業 区分	事業 期間	総事業費(円)	うち、交付金充 当額(円)	目的・取組概要	対象者・対象施設	実施状況(成果)	定量的実績	効果検証 (R5.6.30時点)	所管課
2. 生活者・事業者への緊急支援					136,659,787	59,496,378	(交付金総額の88.57%を充当)	市内中小零細企業への応援給付金の支給や雇用調整助成金の上乗せ補助に取り組み、事業継続の支援を行いました。また、国の「子育て世帯への臨時特別給付金」の対象にならなかった世帯に、市独自で同様の給付を行い、子育て世帯への支援に取り組みました。				
17	1	新型コロナ ウイルス感 染症対策中 小零細企業 応援給付金 給付事業	地方単 独事業	R3.6～R4.3	104,182,353	27,250,100	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、事業収入が大きく減少する中小零細企業等の経営の継続を図るため、時短要請期間や感染対策期等の影響により売上高が一定割合以上減少した中小零細企業等に対し、感染対策経費の支援として、応援給付金を支給しました。	市内に本社・本店を有する中小零細企業者等(市内に住所を有する個人事業主を含む。1事業所につき1回限り。一時支援金、月次支援金(国)の受給者は対象外。時短協力金の受給者は第1弾のみ対象外。)	【第1弾】 ・応援給付金 法人(114件)22,800,000円、個人事業主(157件)15,700,000円 給付総額:38,500,000円 ・事務費 時間外勤務手当148,907円、郵送料、消耗品費30,615円、給付金受付等業務委託料1,295,800円 事務経費総額:1,475,322円 うち対象経費計:737,661円 【第2弾】※県補助金への上乗せ ・応援給付金 〔県補助分〕 法人(147件)29,400,000円、個人事業主(204件)20,400,000円 〔市上乗せ分〕 法人(147件)7,350,000円、個人事業主(204件)5,100,000円 給付総額:62,250,000円 ・事務費 時間外勤務手当199,075円、郵送料、消耗品費58,456円、給付金受付等業務委託料1,699,500円 事務経費総額:1,957,031円 うち対象経費:0円	-	本応援給付金により、感染拡大の予防に取り組みながら事業継続を行う市内中小零細企業を支援することができました。また、市商工会と連携して、事業継続を下支えする機運の向上にも一定の効果があったと考えられます。	地域活力創出課
18	2	新型コロナ ウイルス感 染症対策雇 用維持助成 事業	地方単 独事業	R3.6～R4.3	1,000,000	1,000,000	市内中小零細企業の雇用の維持を図るため、県市連携事業として、国の「雇用調整助成金」を受けた中小零細企業者に対して、上乗せで助成を行いました。	国の「雇用調整助成金」を受けた市内の中小零細企業者	【上乗せ補助率1/20】 56件1,649,428円 【上乗せ補助率1/10】 6件 39,788円 計:1,689,216円	-	新型コロナウイルス感染症の影響で、事業活動の縮小を余儀なくされながらも、従業員の雇用維持に努める中小企業などに助成金を支給することで、雇用の安定や事業活動の継続につなげることができました。	地域活力創出課
19	3	新型コロナ ウイルス感 染症対策雇 用維持助成 事業	地方単 独事業	R3.9～R4.3	689,216	689,216						
20	15	子育て世帯 臨時特別給 付金支給事 業(市独自 給付分)	地方単 独事業	R4.2～R4.6	30,392,264	30,377,000	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、令和3年11月19日に閣議決定された18歳以下の子どもへの10万円相当給付(全国一律)において、所得制限等により対象外となった子育て世帯を支援するため、児童1人当たり100千円の給付金を支給しました。	令和3年9月分の特例給付の受給者、令和3年9月30日において高校生の児童の保護者で令和2年中の所得が児童手当の所得制限限度額以上の者、令和3年10月以降令和4年3月31日までに生まれた特例給付の支給対象児童(新生児)の保護者	【現年分】 ・給付金279人27,900,000円 ・事務費 郵送料11,185円、システム改修委託料352,000円 【繰越分】 ・給付金21人2,100,000円 ・事務費 口座振込手数料19,910円、郵送料3,124円、消耗品費6,045円 計:30,392,264円	全ての子育て世帯に支援を行う。 支給対象者数163世帯、支給対象児童数300人	国の「子育て世帯への臨時特別給付金」の対象にならなかった世帯に、市独自で同様の給付を行い、更に幅広い子育て世帯を支援することができました。	社会福祉課

通し No.	実施 計画 No.	事業名	事業 区分	事業 期間	総事業費(円)	うち、交付金充 当額(円)	目的・取組概要	対象者・対象施設	実施状況(成果)	定量的実績	効果検証 (R5.6.30時点)	所管課
21	18	地方消費者 行政強化交 付金	国の補 助事業 等	R3.4～R4.2	395,954	180,062	コロナ禍により社会情勢への不安や生活上の悩みが増大する中、消費においてもインターネット通販などを活用する住民が増加し、消費に関する正しい知識を普及する必要性が高まっていることから、消費者教育コーディネーターが市内小中学校等と連携して出前授業を実施しました。	市内小中学生	報酬314,072円、共済費等81,882円 計：395,954円	中学校2校、 小学校4校実 施	市内小中学校での出前授業を実施することで、消費者教育の充実を図ることができました。	総務課
合計					150,545,563	67,173,426						